

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	急傾斜地崩壊対策事業費										所属部等	企画部	事業番号	4
予算区分	その他の経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	05	親事業	011	子事業	05	所属係等	防災・危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☒ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 根拠法令等 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	負担金、補助及び交付金	38,015
事業概要		急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、擁壁等の設置を行うもので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、神奈川県の実施主体による危険区域の指定及び急傾斜地崩壊防止工事を実施する。				
					合計	38,015
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	急傾斜地崩壊危険区域に居住する市民の生命を保護する。		
手段 （どうやって）		県が擁壁等の崩壊防止施設の工事を実施し、市は負担金を負担する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	2,700	21,400	38,000	40,000	
			その他	千円					
			一般財源	千円	23,315	15	15	15	
	事業費計 (A)				千円	26,015	21,415	38,015	40,015
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888
(A) + (B)				千円	26,880	22,303	38,903	40,903	
対象数の推移	方向	→	市民		人	223,695	223,586	222,894	222,894
活動指標 (経常・その他)	方向	→	急傾斜地崩壊危険区域指定数に対する整備済箇所の割合	目標	%	85	85	85	85
				実績		85	85		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	個人負担では対応が困難な急傾斜地の整備を行ってほしい。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	過去、整備した法枠工の修繕工を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内における他団体でも同様に整備を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	区域指定された箇所を複数年かけ、整備を行う事業のため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 滞りなく整備を行うことができています。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	負担金事業のため、余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	負担金事業のため、余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を考慮したうえで、県と負担金割合について協定を締結している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	急傾斜に係る相談を受けた際に案内を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	現行どおり
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性			妥当		
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止									
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	急傾斜地崩壊危険区域の指定条件に満たないがけ地が存在する				県への指定条件の緩和要望や、市で実施している補助金制度の拡充を検討する。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 急傾斜地崩壊から市民の生命を守るため、県の危険区域の指定緩和を働きかけること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	防災行政無線維持補修事業費										所属部等	企画部	事業番号	5
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	110	子事業	05	所属係等	防災・危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	28,058
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				役務費	561
事業概要		防災行政無線（固定系）、MCA無線の維持補修を行う。			根拠法令等	委託料	19,079
						負担金、補助及び交付金	19
							合計
目的	対象 （誰を・何を）	防災行政無線（固定系） MCA無線		意図 （どうしたいか）	災害時における緊急情報等の伝達手段である防災行政無線等の維持補修を行う。		
手段 （どうやって）		防災行政無線（固定系、移動系）の修繕、保守点検、電波利用料・使用料の支払い					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和５年度 (決算実績)	令和６年度 (決算見込)	令和７年度 (予算現額)	令和８年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金		千円				
			地方債		千円	26,500	16,200	25,200	25,200
			その他		千円				
			一般財源		千円	25,044	33,719	22,517	22,517
	事業費計（Ａ）				千円	51,544	49,919	47,717	47,717
	人件費	正規職員	業務に必要な人工		人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間（年）		時間	200	200	200	200
			平均人件費（年）		千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計（Ｂ）		千円	1,729	1,777	1,777	1,777
（Ａ）＋（Ｂ）				千円	53,273	51,696	49,494	49,494	
対象数の推移	方向	→	防災行政無線（固定系）		局	280	279	279	279
活動指標 （経常・その他）	方向	→	防災行政無線稼働率	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 （総合計画）	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	防災行政無線の放送が聞こえづらい、うるさいなどの意見が市民から寄せられる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	老朽化している屋外子局柱の更新作業を毎年度実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他団体においても同様の管理をしている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	いつ発生するか分からない災害時において情報伝達を可能とするため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 必要な修繕を実施し、良好な状態で維持管理できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	防災行政無線は、特殊用途向け通信機器かつ高度技術製品であり、不具合が発生した場合の保証対応や技術サポートも含め、メーカー系列の専門業者でなければ確実な業務実施は困難であるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	既に外部委託済みのため、余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性 妥当 100 % 公平性 妥当 現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐ 委託・指定管理	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
防災行政無線はデジタル化改修から20年が経過し、設備の更新を実施しなければ、今後の保守管理に支障がある。	令和7年度から令和10年度にかけて、防災行政無線更新整備事業を実施し、全ての設備を更新し、防災DXの考えを念頭にシステムを整備することで、引き続き、災害時の情報伝達手段として活用していく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 防災行政無線の更新が予定されていることから、現行機器の効率的な修繕に努めること。また、防災行政無線のデメリットを踏まえ、多様な情報伝達手段の検討を進めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	危険ブロック塀等防災工事補助金										所属部等	企画部	事業番号	6
予算区分	その他の経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	250	子事業	10	所属係等	防災・危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 根拠法令等 厚木市危険ブロック塀等防災工事補助金交付要綱	負担金、補助及び交付金	6,000
事業概要		地震等におけるブロック塀等の倒壊や転倒による災害を未然に防止し、災害に強いまちづくりを推進するため、危険なブロック塀等の撤去や安全な工作物等への改善工事に対する補助を行うもの				
					合計	6,000
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	東日本大震災や近年大型化している台風を踏まえ、防災対策を強化する。		
手段 （どうやって）		危険なブロック塀等の撤去や安全な工作物等への改善工事に対する補助を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,253	1,873	3,000	3,000	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,556	2,583	3,000	3,000	
	事業費計 (A)				千円	2,809	4,456	6,000	6,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888
(A) + (B)				千円	3,674	5,344	6,888	6,888	
対象数の推移	方向	→	市民		人	223,695	223,586	222,894	222,894
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助申請件数	目標	件	20	20	20	20
				実績		11	17		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他団体でも同様の補助事業を実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 85.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	過去の補助実績に基づくもの
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	危険なブロック塀の撤去による防災対策の強化ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	補助事業のため、余地がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	要綱の見直しを行い、作業の効率化を図った。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	過去の補助実績及び他団体の事業状況を鑑みうえ、適正である。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ブロック塀に係る相談を受けた際、本事業を案内している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性			妥当		
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止										
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	通学路に面する危険なブロック塀等が設置されている箇所がある				継続的に学務課、建築指導課等と連携を行いながら、ブロック塀所有者に対し本事業及び適切な維持管理の案内を行っていく							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 地震発生時におけるブロック塀の危険性について周知すること。特に通学路に面する所有者には、工事見積金額を含め、過去の事例を出すなど定期的に周知を行うこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	防災情報システム事業費										所属部等	企画部	事業番号	7
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	250	子事業	20	所属係等	防災・危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事业 ☐ 補助金等交付事业 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事业 根拠法令等		
事業概要		・ 防災情報を的確、迅速に把握するため、気象情報提供機関と情報提供業務の委託を行う。 ・ 気象データ等により予想される災害に備え体制を整えるなどの準備を行うため、提供される様々な気象情報等について分析、検討等を行う。 ・ 委託契約の内容には情報提供料、機器の保守管理が含まれる。				
		合計	9689			
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	地震災害や台風等の風水害に備え、防災情報を迅速に把握する。		
手段 （どうやって）		気象情報提供会社と情報提供業務の委託を行う。				

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	10,139	10,249	9,689	9,689	
	事業費計 (A)				千円	10,139	10,249	9,689	9,689
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888
(A) + (B)				千円	11,004	11,137	10,577	10,577	
対象数の推移	方向	→	市民		人	223,695	223,586	222,894	222,894
活動指標 (経常・その他)	方向			目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	正確な情報を提供してほしい
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 正確な防災情報の把握ができたため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 正確な防災情報の把握ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	随意契約している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	業務の効率化が図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要がない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分											
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止		効率性	妥当			100 %	現行どおり
	有効性	妥当		公平性		妥当					
(2) 担当課による今後の取組											
事業推進上の課題		具体的な改善案				備考					
今後の取組	迅速で正確な防災情報配信		収集した災害・危機管理等の情報を避難発令時の判断材料の一つとして活用し、防災・減災に努める。								

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 気象観測装置やWN等から提供される気象情報等を分析し、災害対応が迅速に行えるよう引き続き努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	災害情報収集伝達システム運用事業費										所属部等	企画部	事業番号	8
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	380	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		使用料及び賃借料	9,339	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要		各種災害に対応するため、情報収集や通信手段の確保の強化を図り、被害の軽減に寄与する。		根拠法令等			
				合計	9,339		
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	災害に関する情報収集、連絡体制の強化			
手段 （どうやって）		各種災害に対応するため、情報収集や通信手段を確保する。					

現状把握・実施 (Do)へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,260	8,993	9,339	9,339	
	事業費計 (A)				千円	7,260	8,993	9,339	9,339
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	865	888
(A) + (B)				千円	8,125	9,881	10,227	10,227	
対象数の推移	方向	→	市民		人	223,695	223,586	222,894	222,894
活動指標 (経常・その他)	方向	→	情報発信した回数	目標	回	10	20	30	
				実績		11			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	迅速で正確な防災情報配信
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (防災行政無線、市公式LINE、あつぎメールマガジン)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	導入している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	随意契約している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務の効率化が図られている
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要がない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性	妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
迅速で正確な防災情報配信	収集した災害・危機管理等の情報を避難発令時の判断材料の一つとして活用し、防災・減災に努める。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 災害時に円滑な体制が取れるよう、日頃から通信手段の取扱方法の確認や機器の点検を怠らないこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	被災者支援システム運用事業費										所属部等	企画部	事業番号	9
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	560	子事業	05	所属係等	防災・危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	委託料	7,333
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要	被災者支援システムを構築し、被害認定調査や罹災証明の発行など市民生活の迅速な復旧を支援する。		根拠法令等		
				合計	7,333
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	大規模災害時に市民生活の速やかな復旧・復興を支援する。	
手段 （どうやって）	被災者支援システムを常時利用できる状態を保つよう、保守業務を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,386	4,386	7,333	4,180	
	事業費計 (A)				千円	4,386	4,386	7,333	4,180
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	865	888
(A) + (B)				千円	5,251	5,274	8,221	5,068	
対象数の推移	方向	→	システム台数		台	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	システム稼働率	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	0		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	導入している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 大規模災害時に迅速な対応ができるため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 システム保守業務を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	随意契約している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	業務の効率化が図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要がない

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性			妥当	100 %	現行どおり
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続			公平性			妥当		
継続 見直し区分 100 % 現行どおり												
(2) 担当課による今後の取組												
事業推進上の課題					具体的な改善案			備考				
今後の取組	迅速な被災者支援が必要				今後においても大規模災害時に常時利用できる状態を保つように保守業務を行う。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	災害時には他自治体職員による対応が想定されることから、取扱説明等運用マニュアルを整えておくこと。	